



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドヴァン

コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山形 雅之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部

(氏名) 古賀 正行

TEL 03-3475-0394

四半期報告書提出予定日 平成22年10月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,551	1.2	1,027	9.0	1,073	10.5	612	7.9
22年3月期第2四半期	5,486	△23.0	942	△21.4	971	△24.4	567	△3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	28.09	—
22年3月期第2四半期	25.33	24.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	28,509	19,046	66.8	879.03
22年3月期	28,878	19,305	66.9	879.14

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 19,046百万円 22年3月期 19,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△5.1	1,650	△16.2	1,700	△16.8	950	11.8	43.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	26,906,346株	22年3月期	26,906,346株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,238,261株	22年3月期	4,947,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	21,798,009株	22年3月期2Q	22,411,793株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2.その他の情報	3
(1)重要な子会社の異動の概要	3
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書	6
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いており、また、海外経済の減速懸念や長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されずに推移してまいりました。

当社グループ関連業界につきましては、住宅ローン減税や住宅版エコポイント制度などの景気刺激策の後押しもあり、新設住宅着工戸数がプラス基調に転じるなど、建築投資に持ち直しの兆しは見られますが、依然力強さを欠いたまま推移してまいりました。

このようななか、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開し、新規顧客及び新規需要先の開拓に注力するとともに、新規商品の開発やショールーム投資など、業績回復に向けての取り組みを推進してまいりました。また、利益面では引き続き効率化を促進し、コスト管理の徹底と販売管理費の削減に努めて収益向上に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は5,551百万円(前年同四半期比 1.2%増)、営業利益は1,027百万円(同9.0%増)、経常利益は1,073百万円(同10.5%増)となり、四半期純利益は612百万円(同7.9%増)となりました。

なお、セグメント別では、建材関連事業につきましては、建築着工がプラスに転じるなど一部持ち直しの兆しはありますが、マンション関連需要の回復は遅れるなど依然低調なまま推移しており、この結果、第2四半期連結累計期間の建材関連事業の売上高は4,859百万円となりました。

また、ホームセンターへのガーデニング商品の卸売り販売であるHRB事業は、景気回復の遅れに加え、記録的な猛暑の影響を受けて需要は低迷しており、この結果、第2四半期連結累計期間のHRB事業の売上高は691百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産負債の増減

当第2四半期連結累計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ368百万円減少の28,509百万円となりました。これは主に劣後債の売却等で投資有価証券が減少したことなどによるものです。負債総額は長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ110百万円減少の9,462百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ258百万円減少の19,046百万円となりました。これは四半期純利益は612百万円増加しましたが、配当金の支払による剰余金の減少や、自己株式の取得、評価・換算差額等の変動によるものです。なお、この結果、自己資本比率は66.8%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ555百万円減少の923百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は1,083百万円となりましたが、売上増による売上債権や棚卸資産の増加、また、法人税等の支払などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは73百万円(前年同四半期は369百万円の収入)の収入となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は223百万円(前年同四半期は2,616百万円の支出)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,701百万円ありますが、定期預金の払戻による収入が純額で1,446百万円、また、投資有価証券の売買等による収入が純額で509百万円あります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は855百万円(前年同四半期は696百万円の支出)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が276百万円、配当金の支払が435万円、また、自己株式の取得による支出177百万円などがあります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、自己株式取得により1株予想は変更しておりますが、その他の業績予想数値は平成22年4月2日公表時から変更しておりません。

2.その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②有価証券の評価方法

当社及び連結子会社は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で有価証券の評価方法が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の有価証券の評価方法を適用した場合の影響はありません。

③表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482,261	6,486,611
受取手形及び売掛金	2,748,654	2,602,957
商品	2,765,197	2,358,251
仕掛品	644	4,024
その他	338,892	187,404
貸倒引当金	△30,721	△33,576
流動資産合計	10,304,927	11,605,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,524,997	5,692,443
土地	10,480,581	8,824,776
その他(純額)	153,203	164,402
有形固定資産合計	16,158,782	14,681,622
無形固定資産	225,707	233,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,486	1,842,291
その他	614,532	466,262
貸倒引当金	△554	△554
投資その他の資産合計	1,774,464	2,308,000
固定資産合計	18,158,954	17,222,834
繰延資産		
社債発行費	45,417	49,747
繰延資産合計	45,417	49,747
資産合計	28,509,299	28,878,253

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,072	216,753
短期借入金	571,692	539,920
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	526,061	544,856
賞与引当金	61,689	52,770
役員賞与引当金	—	59,000
その他	367,414	278,227
流動負債合計	1,871,930	1,791,527
固定負債		
社債	5,750,000	5,800,000
長期借入金	1,683,940	1,907,500
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	122,498	40,063
固定負債合計	7,590,380	7,781,505
負債合計	9,462,311	9,573,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	9,124,668	8,951,500
自己株式	△4,548,261	△4,371,371
株主資本合計	19,307,379	19,311,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98,084	32,133
繰延ヘッジ損益	△162,306	△38,014
評価・換算差額等合計	△260,390	△5,880
純資産合計	19,046,988	19,305,220
負債純資産合計	28,509,299	28,878,253

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,486,938	5,551,232
売上原価	2,895,946	2,969,486
売上総利益	2,590,992	2,581,745
販売費及び一般管理費		
給料	502,707	458,832
減価償却費	216,199	201,698
賞与引当金繰入額	43,298	54,439
役員賞与引当金繰入額	26,400	—
貸倒引当金繰入額	14,230	1,048
その他	845,651	838,299
販売費及び一般管理費合計	1,648,486	1,554,318
営業利益	942,505	1,027,426
営業外収益		
受取配当金	19,797	15,044
その他	103,193	107,531
営業外収益合計	122,990	122,576
営業外費用		
支払利息	69,180	67,135
その他	24,844	9,764
営業外費用合計	94,024	76,900
経常利益	971,471	1,073,103
特別利益		
固定資産売却益	53	184
投資有価証券売却益	12,410	43,995
役員賞与引当金戻入額	23,500	—
役員退職慰労引当金戻入額	33,721	—
特別利益合計	69,686	44,179
特別損失		
固定資産処分損	3,526	27,182
投資有価証券売却損	11,441	2,734
役員退職慰労金	9,807	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
特別損失合計	24,774	33,805
税金等調整前四半期純利益	1,016,383	1,083,477
法人税、住民税及び事業税	390,325	488,011
法人税等調整額	58,282	△16,886
法人税等合計	448,608	471,125
少数株主損益調整前四半期純利益	—	612,351
少数株主利益	—	—
四半期純利益	567,775	612,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,016,383	1,083,477
減価償却費	216,199	201,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,641	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,980	△59,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,410	8,919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,757	△2,854
受取利息及び受取配当金	△30,692	△33,477
支払利息	69,180	67,135
自己株式取得費用	725	649
社債発行費償却	3,521	4,329
為替差損益(△は益)	△7,825	4,785
固定資産売却損益(△は益)	△53	△184
固定資産処分損益(△は益)	3,526	27,182
投資有価証券売却損益(△は益)	△969	△41,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
売上債権の増減額(△は増加)	644,505	△145,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	160,155	△418,055
仕入債務の増減額(△は減少)	6,094	△33,743
その他	△163,683	△66,673
小計	1,879,036	601,119
利息及び配当金の受取額	30,692	29,248
利息の支払額	△69,016	△67,164
法人税等の支払額	△416,772	△489,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,940	73,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500,000	△2,560,879
定期預金の払戻による収入	—	4,007,790
有形固定資産の取得による支出	△110,758	△1,701,990
無形固定資産の取得による支出	△15,387	△4,320
投資有価証券の取得による支出	△317,042	△687,125
投資有価証券の売却による収入	127,997	996,886
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	5,699	△26,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,809,491	223,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	84,572
長期借入金返済による支出	△433,200	△276,360
社債の発行による収入	986,431	—
社債の償還による支出	△1,295,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△207,844	△177,539
配当金の支払額	△448,496	△435,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,108	△855,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,783,660	△555,336
現金及び現金同等物の期首残高	6,489,277	1,478,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,705,616	923,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成21年9月30日）

(単位:千円)

	建材関連事業	HRB事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,641,842	845,096	-	-	5,486,938	-	5,486,938
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	551,687	154,948	706,636	(706,636)	-
計	4,641,842	845,096	551,687	154,948	6,193,575	(706,636)	5,486,939
営業利益	829,030	78,174	323,293	37,903	1,268,401	(325,896)	942,505

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

- 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要な商品
建材関連事業	石材、タイル、新建材、洗面・水周り商品、及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建材関連事業」、「HRB事業」、「不動産賃貸事業」、「物流管理事業」を報告セグメントとしております。

「建材関連事業」は石材、タイル、住宅関連商品などの建材の輸入販売を行っております。「HRB事業」はガーデニング関連商品のホームセンターへの卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「物流管理事業」は主に当社商品の入出庫業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建材関連事業	HRB事業	不動産賃貸事業	物流管理事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,859,688	691,543	-	-	5,551,232	-	5,551,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	561,448	234,424	795,873	△ 795,873	-
計	4,859,688	691,543	561,448	234,424	6,347,105	△ 795,873	5,551,232
セグメント利益	938,077	51,834	315,494	73,887	1,379,294	△ 351,867	1,027,426

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△47,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。